

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 1017 (H.24)No. 1017-1

事務事業名		都市内分権推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
地域部		地域政策室		荻田敏文	63-2186
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	21年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	3	都市内分権の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	025801
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	新しい公推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	都市内分権推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>地域ビジョンの実効性を確保するため、ゆめづくり協働事業提案制度を導入するなど、地域予算制度の拡充を図っていきます。 地域づくり組織や市民活動団体等で受託できる行政事務委託の創出を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>「新しい公」の基本理念に基づき、市民・地域組織・市民活動団体・企業など多様な主体が、相互にパートナーシップを形成しながら、個性を生かした協働のまちづくりを目指す。 都市内分権の仕組みを確立し、自己決定、自己責任を基本とした地域住民の主体的な取り組みによる、個性豊かな地域づくりを推進する。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		
主な事業の実績・計画	・地域ビジョンの策定支援(全地区で地域ビジョン策定済) ・ゆめづくり協働事業提案制度の創設 ・「新しい公」委託事業(13件) ・「新しい公」委託事業及び提案公募型事業費補助金制度の見直しについて検討 ・協働に関する職員研修の実施 ・コミュニティビジネスの先進事例の調査研究 ・地域づくり組織にコミュニティビジネスアドバイザーを派遣し、座談会を開催、報告書「地域づくり組織のコミュニティビジネス」を作成		・地域ビジョンを反映した市施策の実施 ・ゆめづくり協働事業提案制度をスタート。関連事業を平成25年度予算に反映させるため、地域と市で協議 ・「新しい公」委託事業及び提案公募型事業費補助金制度の見直し ・人件費等を反映させた委託基準等の策定 ・(仮称)なばり地域大学の開設準備 ・協働に関する職員研修の実施 ・市職員の地域づくり活動への参画体制の整備		
直接事業費	480千円	354千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0)	480	1,300	1,300	1,300
人工数					
職員	1.50人	1.40人	1.50人	1.50人	1.50人
臨時職員等		0.10人			
概算人件費	(0千円)	10,950千円	10,950千円	10,950千円	10,950千円
+ 総事業費	(0千円)	11,430千円	10,744千円	12,250千円	12,250千円

現在の実施手法(複数選択可)		
市が直接実施		
業務委託(全部・一部)により実施		
指定管理		
補助金・交付金		
その他 ( )		

平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
・地域ビジョンを反映した市施策の実施 ・(仮称)なばり地域大学の開設	・地域ビジョンを反映した市施策の実施 ・地域への委託事業の交付金化検討	・地域ビジョンを反映した市施策の実施 ・地域への委託事業の交付金化検討

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。

平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	「新しい公」を目指して、地域や市民活動団体(NPO)が担った市の事務事業数(指定管理含む)(延べ値)	-	-	-	-	88
	実績		9	25	45	70	
成果指標	目標	「新しい公」を知っている市民の割合	-	-	-	-	12.0
	実績		6.6	10.6	9.4	6.7	

## 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
地域ビジョン実現に向けゆめづくり協働事業提案制度を創設するとともに、地域担当監を配置するなど行政機能を強化した。今後は、各地域において継続して地域づくり活動に参画し、住民自治の担い手となれる人材の確保、育成が課題となってくる。	「新しい公」に対する市民理解を進めるため、広報紙、ホームページ等を活用した意識啓発を行うとともに、さらに多くの市民の地域づくり活動への参画を促し、地域づくりに必要なスキルを学ぶことができる場として、(仮称)なばり地域大学を設置する。

## 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>市の65歳以上の総人口に占める割合 平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計)</li> <li>団塊の世代が定年を迎え、地域で社会貢献活動を希望する方が増えるものと予想される。</li> </ul>	協働事業を推進するうえで、市民(個人、地域づくり組織、市民公益活動等)がすべきこと市(行政)がすべきことといった「市民と行政の役割分担」を整理する必要がある。

## 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	審査制度や事務事業シートなどと連携し、他の主体との協働を促進する。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	市民と行政の役割が見直されることで、事業にかかる負担等の見直しが進む。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	全地域
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	全地域
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	市職員が地域づくり活動に積極的に参画できる体制を構築する必要がある。

## 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項